

建設関連業等の動態調査の評価（案）の概要

1. 事業概要

事業内容：「建設関連業等の動態調査」における、調査関係用品の印刷、調査関係用品の送付、調査票の回収・督促、照会対応、調査票の審査、集計、推定、結果表の作成に係る業務

実施期間：平成 25 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの 3 年間

応札者数：1 者

2. 実施状況に関する評価

○ 確保されるべき質として設定された以下の項目をおおむね達成している。

(1) 目標回収率

各月の調査票の回収率は、業種ごとに以下の割合を上回ることとする。ただし、これが達成できない場合にあっても、統計精度を維持する観点から、業種ごとに国土交通省が指定する調査客体からの回収を図ることとする。このため、調査協力依頼及び督促については、これが効果的に行われなければならない。また、照会対応については、これが適切に行われなければならない。

<業種別回収率>

測量業	85%	建設機械リース業	65%
建設コンサルタント	90%	重仮設リース業	80%
地質調査業	70%	軽仮設リース業	55%
建築設計業務	70%		

(2) 結果の正確性

一連の業務を通して、各月の結果の正確性が確保されなければならない。このため、各工程において、実施要項及び契約に基づき遂行することとされた業務が適切かつ確実に履行されなければならない。

○ 創意工夫に関しても、民間事業者からの改善提案により、業務が適切かつ確実に履行されている。

3. 実施経費に関する評価

本事業の実施経費については、9,690 千円（税抜、以下同じ。）であり、従来の実施経費 12,163 千円（市場化テスト実施直前の平成 18 年度～平成 20 年度）と比べて、2,473 千円（約 20%）の経費が削減されている。

4. 今後の事業

本事業は、確保されるべき質はおおむね達成しており、経費も削減されている。

入札においては1者の応札であったものの、前回の市場化テストでは2者の応札があり、また、入札説明会に参加した事業者からは「収益性の観点から魅力の少ない事業であると判断した」との回答があったが、これらは市場化テストの枠組みにより一定の競争を経た結果であると言えること、さらに、資格要件を必要最低限度まで緩和していたことから、実施要項は競争性を阻害するような内容ではなく競争性を確保する環境は整備されていたものと考えられる。

以上のことから、本事業については「市場化テスト終了プロセス及び新プロセス運用に関する指針」（平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定）Ⅱ. 1.

（1）の基準を満たしており、今期をもって市場化テストを終了することが適当である。

以上